

計画事業番号	00850	事務事業名	ファーストマイホーム支援事業	担当部署	企画財政部企画課	電話	3602
--------	-------	-------	----------------	------	----------	----	------

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	北広島市ファーストマイホーム購入支援助成金交付要綱			
事務事業開始年度	平成26年度		個別計画等				
〃 終了予定年度	平成29年度						
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 6 章)	にぎわい・活力のあるまち
	(第 4 節)	行財政運営・行革の推進
	(施策 1)	効率的な行財政運営
2 対象	50歳未満で18歳以下の子どもがいる方が、北広島市内に初めて住宅を購入された場合	
3 目的と内容	定住人口の増加に向けた対策の一環として、市内に初めて住宅を購入し定住する方を対象に、ファーストマイホームを取得するための助成金50万円を支給する。	
4 実施内容 (手段)	28年度まで	○事業実施に向けた制度設計、市内外へのPR ○H26.9月 受付開始 ○H26年度 交付件数 50件 ○H27年度 交付件数 166件 ○H28年度 交付件数 188件
	29年度	実施内容は昨年度と同様であるが、本制度については、子育て世代のさらなる定住人口増加を目的に、親世代との同居・近居など新たな視点を加えた新制度への移行を検討する。

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画	実績	計画	計画	計画
ファーストマイホーム支援の実施	交付件数 188件 ・新築 136件 ・中古 52件	ファーストマイホーム支援の実施 ※平成29年度中に新制度へ移行	《平成29年度事業終了》	

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度 2次評価	要検討	北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく新たな住宅取得支援については、定住人口増加に向けた諸施策との連携を踏まえて検討すること。	
1次評価	終了	総合戦略に基づく新たな住宅取得支援制度に移行する。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
2次評価	終了	1次評価のとおり終了とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			94,014		35,007		0		0	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	94,014		35,007		0		0	
	① 合計	94,014		35,007		0		0		
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
	④ =②×③	2,520	0	2,520	0	0	0	0	0	
総事業費①+④			96,534		37,527		0		0	

【評価指標】

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①ファーストマイホーム購入支援補助金交付決定	目標値 実績値	70 188	70	-	-
	②	目標値 実績値				
	③	目標値 実績値				
	④	目標値 実績値				
成果指標	①定住人口	目標値 実績値	- 693	-		
	②	目標値 実績値				
	③	目標値 実績値				
【指標の定義(算式等)】		実績値				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	市の重要課題である定住人口の増加に向けた取組であり、行政が関与することは妥当である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	助成件数に見合う定住効果が得られており、事業の成果は上がっている。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	定住促進に向けた全体の取組の中で、より実効性の高いものとなるよう検討を進める。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	定住人口の増加につながっていることから、経済性は確保されている。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり <input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。